2025年02月04日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【朝令暮改】

トランプ大統領が就任して以降、多くの大統領令が発令されている。

これら的大統領令は、トランプ氏が大統領に就任する前から予想されていた通りのものが多い。

しかし、その発令とほとんど同時に、停止したり、延期したりと、予想外の展開も出ている。

++++
++++

トランプ大統領は、この週末の2月1日(土曜日)に、カナダとメキシコ産の全製品に25%、中国産の全製品に10%の追加関税を課す大統領令を発令した。

このニュースで、週明け月曜日(2025年2月3日)のユーロ/ドルは、大きく窓(Gap)を空けて急落した。

同様に、このニュースで、週明け月曜日(2025年2月3日)のドル/円は、大きく急騰して始まった。

++++

ただし、トランプ大統領は、本日(2025年2月4日)から予定していたメキシコとカナダに対する25%の関税措置について、1か月間停止することで両国と合意した。

本日(2025年2月4日)から10%の追加関税を予定する中国とも協議する考えを示した。

++++

メキシコとカナダへの関税措置の延期は、マーケット(外国為替市場)でのいわゆる「巻き戻し」を惹起している。

ユーロ/ドルでは、急落してできた「窓(Gap)」を埋める値動き、つまり、延期発表後に「ユーロ買いドル売り」を引き起こして、ユーロ/ドルは上昇した。

ドル/円では、急騰した水準から、「ドル売り円買い」となり、ドル/円は大きく急落した。

++++
++++

トランプ大統領のこういった行動は、今後の交渉で、米国を有利にするための作戦だろう、と推測できる。

しかしながら、市場参加者にとっては、このような「朝令暮改」は、とてもではないが対応しきれない。

今回のメキシコとカナダへの関税措置で、大きく損失を被った市場参加者も多いことだろう。

トランプ大統領のこういった行動は、同氏の性格を考えると、十分にあり得る。

これからも起こり得ることだろう。

だが、それを事前に察知することは、ほとんど不可能、と考えます。

トランプ大統領は、相手方の予想外をあえて狙って、自らの立場を有利にしようとしているのだから、それを市場参加者が事前に想定することはかなり難しい。

仮に、トランプ大統領の行動を先読みして、それが当たったとしても、その際のマーケット（外国為替市場）の反応が当たるとは限らない。

逆に動いてしまうことすらもあり得る。

++++
++++

もうしばらくの間は、思惑で大きくポジションを張るのは遠慮しておいた方が良さそうだ。

ポジションを小さくして、リスクをミニマイズして臨むところ、と考えます。

今年（2025年）の相場も、まだ始まったばかり。

急いだり、あわてる必要は全く無い、と考えます。

++++
++++

(2025年02月04日東京時間14:00記述)